

家計の見える化検討会議の設置について

令和8年2月18日
金融経済教育推進機構（J-FLEC）

設置

閣議決定（参考1、2）に従い、「家計の見える化検討会議」を設置しました。

構成

別紙のとおり。

（注）本会議の資料および議事要旨は、原則非公表とする。

（参考1）新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 2025 年改訂版

（令和7年6月13日閣議決定）（抄）

VII. 資産運用立国の取組の深化

2. 家計の安定的な資産形成

①若者から高齢者まで全世代の国民が金融リテラシーを向上させながら、一人一人のライフプランに沿った形で資産形成を行うための環境整備

家計の収支管理やライフプランの設計・点検を容易に行うことができるよう、J-FLEC（金融経済教育推進機構）の個別相談等の現場で活用することも念頭に、必要に応じてマイナンバーとの情報のひも付けも検討しつつ、個人が自身の金融資産やキャッシュフロー等の状況を容易に把握できるためのデータ集約の仕組みを整えるなど、年金も含めた金融情報の可視化のための環境整備を進める。

（参考2）デジタル社会の実現に向けた重点計画（令和7年6月13日閣議決定）（抄）

第5 データ利活用制度の在り方に関する基本方針

5. 先行個別分野の改革事項（重点領域におけるデータスペースの整備等）

（2）金融分野

（今後の取組）

○金融庁は、家計の収支管理やライフプランの設計・点検を容易に行えるよう、このために必要な金融情報の「見える化」に向けて、金融経済教育推進機構（J-FLEC）を中心に関係省庁・関係金融団体等から構成される会議体を設置し、2025 年度中に議論を開始する。その際、家計の収支管理やライフプランの設計・点検を容易に行える観点からデータ連携の利用の目的や連携対象データの範囲、データの標準規格等を論点に盛り込むことに留意する。

(別紙)

家計の見える化検討会議

委員等名簿（敬称略／五十音順）

委員

あんびる えつこ	「子供のお金教育を考える会」代表
大河原 久和	NTTデータ経営研究所 マネージングディレクター
加毛 明	東京大学大学院法学政治学研究科教授
副島 豊	SBI 金融経済研究所研究主幹
永沢 裕美子	フォスター・フォーラム世話人
三輪 純平	国立リベラルアーツ代表
横田 健一	ウェルスペント代表

[計7名]

オブザーバー

全国銀行協会 日本証券業協会 日本損害保険協会
生命保険協会 日本クレジット協会
日本資金決済業協会 電子決済等代行事業者協会
日本FP協会 Fintech 協会
金融庁 経済産業省 厚生労働省 内閣官房